



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社DTS 上場取引所 東
 コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 友朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,608	15.9	2,272	12.7	2,326	12.9	1,401	1.0
2022年3月期第1四半期	21,224	—	2,017	—	2,060	—	1,386	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,542百万円 (19.3%) 2022年3月期第1四半期 1,292百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.19	—
2022年3月期第1四半期	30.37	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	74,956	60,574	80.7
2022年3月期	79,116	62,133	78.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 60,460百万円 2022年3月期 62,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	50.00	—	70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金は20円、期末配当金は30円、それぞれ創立50周年記念配当を含んでいます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.9	11,400	1.8	11,600	1.7	7,950	1.2	180.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	49,072,632株	2022年3月期	49,072,632株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,428,922株	2022年3月期	4,002,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	44,932,333株	2022年3月期1Q	45,666,828株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇、供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

また、当期では売上高は1,000億円（前年同期比5.9%増）、EBITDAは121億円（前年同期比2.6%増）を目指しています。

■「提案価値の向上」「SI×デジタルのコンビネーション」

提案価値の高度化に向けて現場と営業の連動性を高めるため、2022年4月、営業本部に集約していた営業推進機能を各事業本部等に移管しました。

2022年5月、米社Snowflake Inc.よりSELECT（セレクト）パートナー認定を受け、同社製品である「Snowflake（スノーフレイク）」の販売を開始しました。当社は、これまで培った業務ノウハウを活かし企業のデータを効果的に活用するための業務アプリケーションとデータ分析を掛け合わせた「DX・データ活用ソリューション」のラインナップを順次拡大し、お客様のバリューチェーン全体のDX実現に向けてコンサルから構築・運用までワンストップで支援してまいります。

「フォーカスビジネス」（注）を、当社の成長領域として取り組みを強化していきます。なお、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しております。当第1四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は38.1%となり順調に推移しています。

(注) フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■「ESGへの取り組み強化」

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員会を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

また、当社は第50回定時株主総会后、取締役13名のうち、独立社外取締役が7名となり過半数を占めるとともに、女性取締役は2名となりました。今後も取締役会の独立性およびダイバーシティの向上に努めていきます。

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長を両立していくことが重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社グループの環境・社会への取り組みをより一層強化するため「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。さらに、ESG活動をより一層進めるとともに、全社横断的な活動の強化を図るため、ESG推進部を新設しました。

■「自社経営基盤の改革」

監査等委員会設置会社移行に伴い、当社は、意思決定の迅速化を図るため、取締役会の委任範囲の変更などの取締役会規則および業務執行に関する権限などの組織関連規程を改定しました。

今後もスピード経営を実現するため、権限移譲や機構改革を推進していきます。

■「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2022年5～12月に最大50億円の自己株式取得および消却について、2022年4月の取締役会で決議しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、246億8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加により43億62百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、20億89百万円（前年同期比4.8%増）となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、22億72百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は、23億26百万円（前年同期比12.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、14億1百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結	
		対前年同期増減率
売上高	24,608	15.9%
営業利益	2,272	12.7%
経常利益	2,326	12.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401	1.0%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	連結	
		対前年同期増減率
業務&ソリューション	9,531	13.1%
テクノロジー&ソリューション	7,482	11.6%
プラットフォーム&サービス	7,595	24.7%
合計	24,608	15.9%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

金融業や情報通信業を中心にクラウド関連案件などが好調に推移し、売上高は95億31百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

テクノロジー&ソリューションセグメント

ERPなどのパッケージソリューションや組込み関連などが好調に推移し、売上高は74億82百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用基盤設計・構築案件などが好調に推移したことに加え、前期発生した半導体不足影響による期ずれの解消などにより、売上高は75億95百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2022年4月28日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,120	45,131
受取手形、売掛金及び契約資産	17,259	14,630
有価証券	1,200	1,299
商品及び製品	1,193	568
仕掛品	209	552
原材料及び貯蔵品	54	65
その他	1,030	1,143
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	67,044	63,365
固定資産		
有形固定資産	3,669	3,682
無形固定資産		
のれん	209	192
その他	666	656
無形固定資産合計	876	848
投資その他の資産		
その他	7,531	7,064
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,526	7,059
固定資産合計	12,072	11,590
資産合計	79,116	74,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,256	5,353
未払法人税等	2,392	844
賞与引当金	2,726	1,481
役員賞与引当金	77	21
受注損失引当金	76	150
その他	4,358	5,412
流動負債合計	15,888	13,264
固定負債		
退職給付に係る負債	832	852
その他	261	264
固定負債合計	1,094	1,117
負債合計	16,982	14,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	55,418	55,017
自己株式	△5,342	△6,640
株主資本合計	61,181	59,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	690
為替換算調整勘定	54	118
退職給付に係る調整累計額	172	169
その他の包括利益累計額合計	836	978
非支配株主持分	115	114
純資産合計	62,133	60,574
負債純資産合計	79,116	74,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,224	24,608
売上原価	17,214	20,246
売上総利益	4,010	4,362
販売費及び一般管理費	1,993	2,089
営業利益	2,017	2,272
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	39	50
その他	14	10
営業外収益合計	62	69
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	10	7
その他	2	2
営業外費用合計	19	15
経常利益	2,060	2,326
特別損失		
投資有価証券評価損	—	255
賃貸借契約解約損	1	—
特別損失合計	1	255
税金等調整前四半期純利益	2,058	2,070
法人税等	672	674
四半期純利益	1,385	1,396
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,386	1,401

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,385	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	81
為替換算調整勘定	31	68
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	△92	146
四半期包括利益	1,292	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,288	1,543
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. その他

生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、プラットフォーム&サービス事業における受注高および受注残高が前年同期に比べ、著しく増加しました。これは、運用基盤設計・構築・維持・保守案件などが増加したことによるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	9,531	13.1
テクノロジー&ソリューション	7,482	11.6
プラットフォーム&サービス	7,595	24.7
合計	24,608	15.9

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	8,059	19.7	8,893	29.1
テクノロジー&ソリューション	7,378	10.5	6,538	5.1
プラットフォーム&サービス	5,704	61.8	7,082	35.5
合計	21,141	24.8	22,514	22.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	9,531	13.1
テクノロジー&ソリューション	7,482	11.6
プラットフォーム&サービス	7,595	24.7
合計	24,608	15.9

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。